ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	増補改良事業	担当部署	課等名	上下水道課	
予算事業名	増補改良事業		係名	水道工務係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	23-1014	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	水道企業会計（資本的支出）	
事業期間	開始年度：平成16年度　終了年度：当面継続		款	資本的支出	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	建設改良費	
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	増補改良事業	
総合計画 施策名	施策33．水道水の安定的な供給	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業33－１．水道施設の整備	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	昭和28年度に開始された水道事業も70年が経過し水道管の漏水が多発しているため、老朽管の耐震管への更新を計画的に実施する。 老朽化施設（中央監視施設、計装・機械設備等）の更新及び水源地、高区第1、中区、低区配水池等の増設、更新を計画的に実施する。
対象	老朽化した水道管
手段（活動指標）	漏水事故が多発する鋳鉄管・塩化ビニル管などの老朽管の布設替（更新）を実施。
意図（成果指標）	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 当年度の老朽管布設替延長	m	834	959	1,221	1,194	97.8%	1,573
活動 ②							
成果 ① 老朽管の更新率	%	19.20	19.50	19.90	19.92	100.1%	20.00
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	221,210,000	281,678,100	558,337,600	380,499,900	162,000,000	35.1%	258,024,000
財源内訳 ①国庫支出金	円			85,000,000	31,000,000	54,000,000		13,750,000
財源内訳 ②県支出金	円	28,000,000	17,067,000					
財源内訳 ③地方債	円	81,900,000	151,600,000	392,700,000	269,800,000	95,500,000	78.0%	221,825,000
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	4,421,890	5,209,473	64,737,600	8,182,295	12,500,000	57.1%	7,200,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	106,888,110	107,801,627	15,900,000	71,517,605		-33.7%	15,249,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	－	0.0%	7
人件費 ②年間所要時間	時間	3,010	3,010	3,010	3,010	－	0.0%	3,010
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	12,353,040	12,353,040	12,353,040	12,353,040	－	0.0%	12,353,040
総費用（A＋B）	円	233,563,040	294,031,140	570,690,640	392,852,940	162,000,000	33.6%	270,377,040

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・道坂地内において、防災・安全交付金を活用して導水管を更新。
　施工延長　導水管　DIPφ400　L＝290.0m
　　DIPφ200～300　L＝25.6m

・横枕浄水場において、防災・安全交付金を活用して送水管を更新。
　施工延長　送水管　DIPφ250　L＝81.6m

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

	現状を維持		事業の拡充
○	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

・国の老朽管更新に係る補助制度を継続して活用していく。
・「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき計画的に事業を実施する。
・R6.1能登半島地震発生を受け、更新率の更なる向上が急務となっている。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	水道管理運営事業（ボトルドウォーター事業分除く。）	担当部署	課等名	上下水道課
予算事業名	収益的収支		係名	業務係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	23-1013
事務区分	自治事務	予算科目	会計	水道事業会計（収益的支出）
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続		款	収益的支出（水道事業費用）
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	款に含まれる項全て
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	項に含まれる目全て。但し、ボトルドウォーター事業分除く。
総合計画 施策名	施策33．水道水の安定的な供給	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業33－２．安定した水道事業経営	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）
対象	①上水道利用者 ②上水道施設
手段（活動指標）	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。
意図（成果指標）	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 調定件数	件	92,263	92,440	92,300	92,252	99.9%	92,200
活動	② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
成果	① 普及率	%	88.76	89.11	88.00	87.91	99.9%	88.00
成果	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	473,579,607	545,973,627	611,050,000	609,308,430	0	11.6%	603,831,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	471,020,017	543,673,456	608,637,000	608,255,299		11.9%	601,610,000
財源内訳	⑤一般財源	円	2,559,590	2,300,171	2,413,000	1,053,131		-54.2%	2,221,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	―	0.0%	9
人件費	②年間所要時間	時間	7,740	7,740	7,740	7,740	―	0.0%	7,740
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	31,764,960	31,764,960	31,764,960	31,764,960	―	0.0%	31,764,960
総費用（A＋B）		円	505,344,567	577,738,587	642,814,960	641,073,390	0	11.0%	635,595,960

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。
上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。
魚津市水道事業経営戦略（令和７～16年度）を策定

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。